

奥州市財政白書

平成31年 2月

奥州市財務部財政課

目 次

はじめに	1
1 29年度の決算	2
(1) 全会計歳入歳出決算	2
(2) 一般会計歳入決算	3
(3) 一般会計歳出決算（目的別）	4
(4) 一般会計歳出決算（性質別）	5
(5) 主な事業	6
(6) 市債の状況	7
(7) 基金の状況	8
(8) 債務負担の状況	8
(9) 市財政の健全度	9
2 普通会計決算の推移	12
(1) 普通会計歳入決算の推移	12
(2) 普通会計歳出決算（目的別）の推移	15
(3) 普通会計歳出決算（性質別）の推移	17
3 市債残高の推移	19
(1) 市債残高の推移	19
(2) プライマリーバランスの推移（一般会計）	20
4 基金残高の推移	21
5 主な財政指標の推移	22
(1) 財政力指数	22
(2) 経常収支比率	22
(3) 実質公債費比率	23
(4) 将来負担比率	23
(5) 実質公債費比率・将来負担比率クロス表	24

はじめに

市の財政について少しでも身近に感じていただくため、23年度決算から「奥州市財政白書」を作成し、決算の内容や奥州市誕生からの財政の状況について、指標や他市町村比較を用いてお知らせしています。

今般、29年度決算がまとまりましたので、これに基づく「奥州市財政白書」を作成いたしました。決算については、多くの市町村で9月の定例議会において認定に付すこととなるため、9月時点で公表するものは「暫定版」、県内市町村や類似団体との比較資料が整った時点で公表するものが「確定版」の取扱いとなります。

29年度は、新たな総合計画初年度であり、人口減少対策等の戦略プロジェクトを始めとして実施計画に計上された事業を着実に実施しました。胆沢区統合中学校新築事業や久田前田中線整備事業などの大規模事業が完了したことによる投資的経費の大幅減により、決算規模は一般会計で前年度に比較して28億円強の減となりました。

また、地方交付税の合併算定替の段階的廃止の影響により、29年度も財政調整基金を取崩す結果となりました。

行財政改革による人員削減やプライマリーバランスの堅持などにより、人件費の抑制や市債残高の減少は進んでいるものの、据置期間なしでの借入れによって公債費は増となっていることから、今後も中長期的な視点による健全な財政運営に努めてまいります。

* 会計区分について

一般会計…道路整備、学校建設、福祉、消防など広く市民のために行われる事業を行うための会計です。

特別会計…特定の収入で特定の事業を行う場合などに、一般会計と区別して経理するために設けている会計です。

普通会計…市町村ごとに各会計の範囲が異なり、市町村間の財政比較が難しいため、全国共通の統一基準で区分しなおした会計です。奥州市では一般会計とバス事業特別会計が普通会計に当たります。一般会計とバス事業特別会計の間での繰入金・繰出金は相殺するなど一定のルールがあるため、一般会計の決算額とバス事業特別会計の決算額の合算額が普通会計の決算額というわけではありません。

* 説明する内容によって、万円、億円など異なる単位を使用しています。

* 四捨五入した数値で表記するため、実際の決算額と誤差が生じる場合があります。

* 年号の「平成」の表記は省略しています。

1 29年度の決算

(1) 全会計歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の決算の状況は次のとおりです。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、一般会計と特別会計をあわせると**12億6,881万円**となりました。複数の会計で30年度への繰越事業があり、繰越のための財源を形式収支額（歳入歳出差引額）から差し引くと、実質収支額は**11億9,013万円**となります。

(単位：万円)

会計名		歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度への 繰越財源	実質収支
一般会計		580億6,634	575億4,546	5億2,088	7,762	4億4,326
特別会計		325億 23	317億5,230	7億4,793	106	7億4,687
内 訳	国民健康保険(事業勘定)	137億9,131	131億 931	6億8,200	0	6億8,200
	〃(直営診療施設勘定)	1,194	1,113	81	0	81
	後期高齢者医療	12億2,948	12億2,761	187	0	187
	介護保険(保険事業勘定)	115億3,816	115億 824	2,992	0	2,992
	〃(介護サービス事業勘定)	1億6,365	1億6,365	0	0	0
	簡易水道事業	1億5,104	1億2,155	2,949	0	2,949
	下水道事業	36億9,995	36億9,911	84	0	84
	農業集落排水事業	14億8,424	14億8,326	98	0	98
	浄化槽事業	3億4,979	3億4,883	96	0	96
	バス事業	7,433	7,327	106	106	0
	米里財産区	634	634	0	0	0
	合計		905億6,657	892億9,776	12億6,881	7,868

企業会計の決算の状況は次のとおりです。資本的収支の不足分は、過年度分の留保資金などから補てんしました。

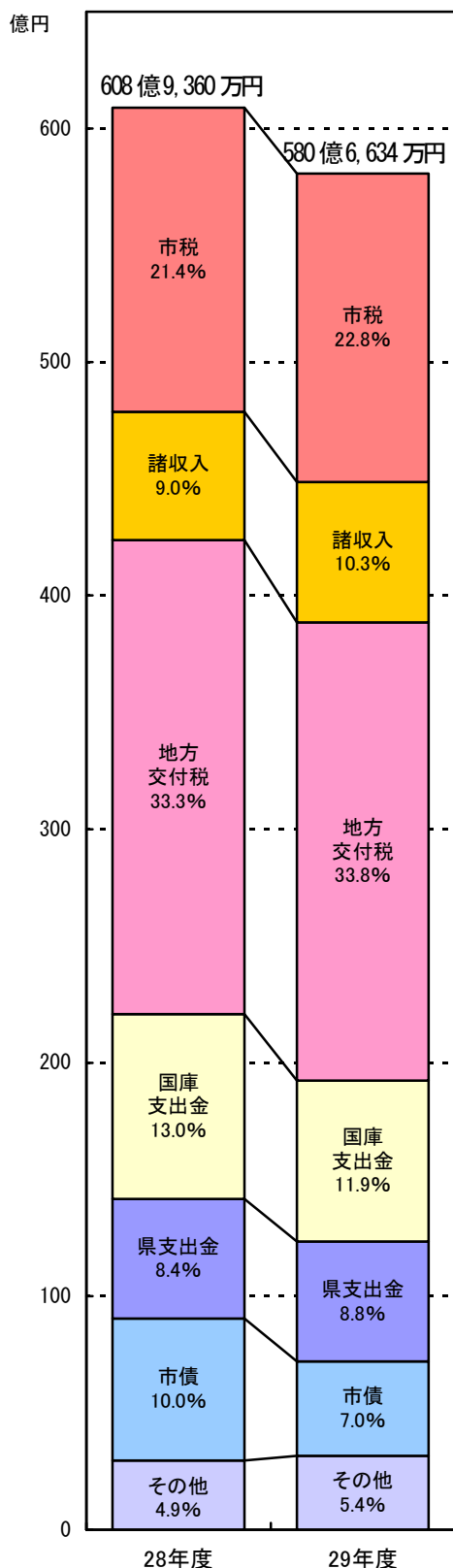
(単位：万円)

会計名		収入	支出	収入支出差引額
水道事業会計	収益的	30億9,533	28億6,733	2億2,800
	資本的	9億5,652	21億8,810	△12億3,158
病院事業会計	収益的	51億5,045	52億5,857	△1億 812
	資本的	1億5,225	2億5,004	△9,779
国民宿舎等 事業会計	収益的	2億3,479	2億4,456	△977
	資本的	615	1,230	△615

※企業会計の決算「収益的収支」については消費税等を抜いた額となります。

(2) 一般会計歳入決算

一般会計の歳入決算は次のとおりです。地方交付税や国庫支出金が減少したことなどにより、前年度と比較して4.6%の減となりました。



市税 132億1,426万円
 皆さんからいただいた税金です。市民税は、所得増により個人・法人ともに増加しました。固定資産税は、地価の下落が続いていることや企業の設備投資などによる償却資産が前年度より減少したものの、新增築家屋の増加により、全体としては微減となりました。その他、軽自動車税は増加、たばこ税は減少しました。

諸収入など 60億 661万円
 財産収入、公共施設の使用料、寄附金、28年度からの繰越金などです。

地方交付税 196億 580万円
 一定水準の行政サービスを保てるよう国から配分されるお金です。合併算定替の段階的廃止により普通交付税が28年度よりもさらに減少しました。

国庫支出金 68億9,107万円
 特定の事業の財源の一部として、国から支出されます。胆沢区統合中学校新築事業の完了による公立学校施設整備費補助金の大幅減や道路・橋りよの整備に充てる社会資本整備総合交付金などが減額となったため、減少しました。

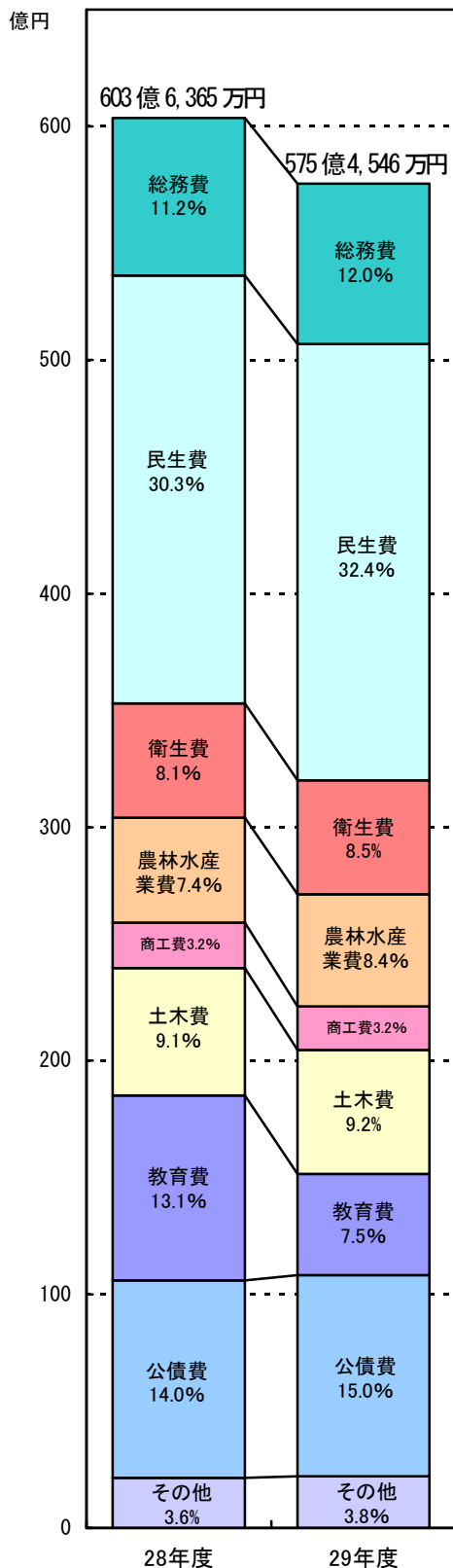
県支出金 51億4,072万円
 特定の事業の財源の一部として、県から支出されます。

市債 40億4,450万円
 公共施設の整備や財源不足を補うため、長期に借り入れるお金です。

その他 31億6,338万円
 譲与税、地方消費税交付金などです。国税として納められたものの一部が、一定の基準で交付されます。

(3) 一般会計歳出決算（目的別）

一般会計の歳出決算（目的別）は次のとおりです。



総務費 68億7,227万円

広報の発行、公用車の管理、市役所庁舎や地区センターの管理、交通安全、国際交流、地域活動、情報化、税務、戸籍、選挙、財政調整基金の積立などの経費です。

民生費 186億6,593万円

高齢者、障がい者、児童、女性保護、生活保護、国民年金などの経費です。子ども・子育て支援事業や介護施設等整備事業などにより増加しました。

衛生費 48億7,606万円

保健センターの管理、予防接種・検診、環境保全、公害対策、ごみ処理などの経費です。

農林水産業費 48億 900万円

農林畜産業などの振興、国土調査、土地改良、前沢牛や江刺りんごなど地域ブランド推進などの経費です。

商工費 18億6,298万円

商工業の振興、商店街の活性化、観光物産の振興、企業誘致などの経費です。

土木費 53億 54万円

道路の新設や維持管理、市道の除雪、公園や市営住宅の維持管理などの経費です。

教育費 43億3,021万円

小中学校、幼稚園、給食センター、図書館、記念館、体育館、生涯学習、文化財の保護などの経費です。胆沢区統合中学校新築事業の完了により大幅に減少しました。

公債費 86億2,137万円

市債の償還のための元金と利子です。

その他 22億 710万円

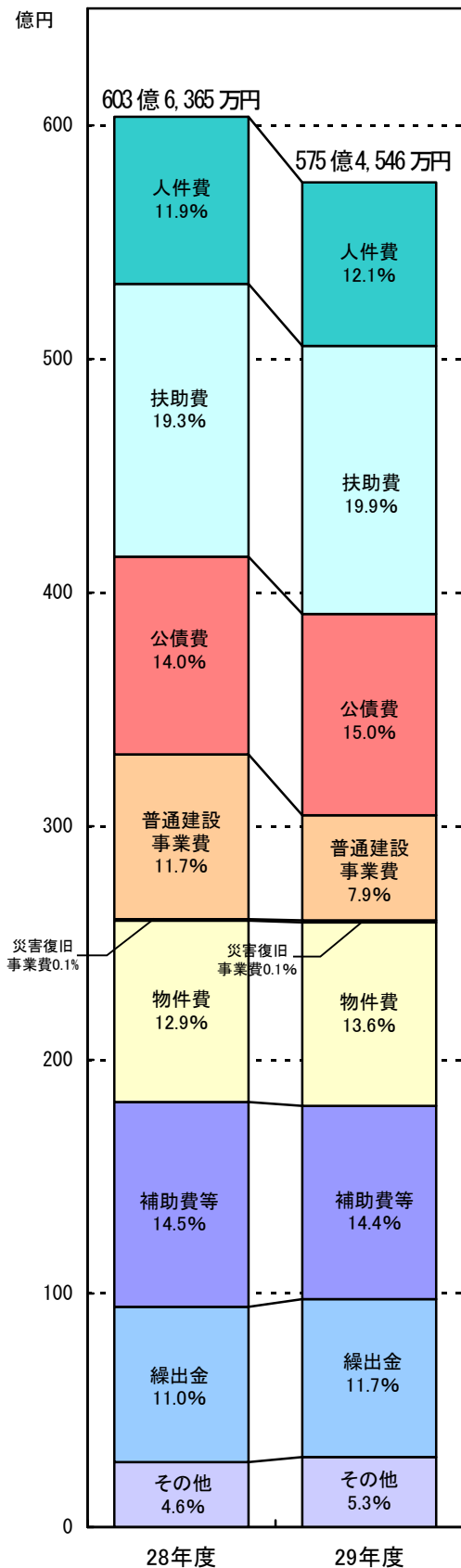
議会費（議員報酬、議員活動経費）、労働費（勤労青少年ホームの管理費、雇用対策経費）、消防費（消防団の活動費、防災経費）、災害復旧費などです。

解 説

目的別…決算を行政目的に基づいて分類したものです。決算書は目的別に表記されています。

(4) 一般会計歳出決算（性質別）

一般会計の歳出決算（性質別）は次のとおりです。



人件費 69億8,754万円

議員、市長、副市長、行政委員会の委員などの報酬、職員の給料や共済費などです。定員適正化計画に基づく職員数の減により、減少が続いています。

扶助費 114億7,324万円

高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者などへの支援に対する経費で、具体的には、医療費の助成や各種手当などです。

公債費 86億2,137万円

市債の償還のための元金と利子です。据置期間なしでの借入れにより元金の償還額が増えたため、増加しました。

普通建設事業費 45億1,151万円

道路や学校などの建設費です。胆沢区統合中学校新築事業や久田前田中線整備事業の完了により大幅に減少しました。

災害復旧事業費 8,031万円

台風、集中豪雨、地震などで受けた被害を復旧する経費です。

物件費 78億4,563万円

消耗品費、光熱水費、委託料、旅費などです。

補助費等 82億7,957万円

各種団体で行う事業への補助金、企業会計への負担金、奥州金ヶ崎行政事務組合への奥州市割り当て分の負担金などです。

繰出金 67億4,622万円

特別会計に支出したお金です。特別会計に対しては、法律などにより一般会計が負担すべきとされている経費相当額を繰り出しする場合と、特別会計の歳入だけでは賅いきれない部分を赤字補填的に繰り出しする場合とがあります。資本費平準化債の発行可能額算定方法の改正に伴う下水道事業特別会計への繰出額の増などで増加しました。

その他 30億 7万円

積立金、貸付金、維持補修費、投資及び出資金です。

解説

性質別…決算を経済的な性質に基づいて分類したものです。

(5) 主な事業

29年度に実施した奥州市の特徴的な事業を掲載しています。

【戦略プロジェクト】

奥州市版総合戦略事業 1億7,221万円

「歴史的風土と豊かな自然に快適な都市基盤が調和した、誇りと幸せを感じられるまち奥州」の実現のため、4つの基本目標のもと事業を行いました。

- ・安定した雇用と新しい産業の創出 …9,147万円
- ・出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ …117万円
- ・体験を通じた新たな奥州ファンの開拓 …3,075万円
- ・地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現 …4,882万円

I L C推進事業 1,277万円

I L Cの誘致実現に向けて、多くの皆さんにご理解いただくため、講演会や出前講座を開催しました。また、I L C国際化推進員の活動により地域と行政の国際化に取り組むとともに、積極的なPR活動を進めました。

【協働のまちづくり第2ステージへのさらなる推進】

地域づくり推進事業 1億8,040万円

地区センターを拠点に振興会等が地域の課題解決や地域づくり活動を実施することに対して支援を行い、地域住民による自主的・主体的な特色ある地域づくりを推進しました。

【潤い豊かなスポーツライフの推進】

いわて奥州きらめきマラソン運営事業 1,609万円（総合戦略予算に含む）

これまでの奥州3大マラソンを統合した「いわて奥州きらめきマラソン」を初開催し、奥州の「ひと」や「まち」の魅力を全国に発信しました。

カヌージャパンカップ開催事業 1,010万円

28年度に行われた希望郷いわて国体において整備した奥州いさわカヌー競技場において、カヌージャパンカップを初開催するとともに、競技場を生かしたカヌーによるまちづくりを推進しました。

【都市環境・生活空間・公用施設等の整備】

スマートインターチェンジ実施事業 3億9,882万円

奥州スマートインターチェンジの整備促進を図るため、NEXCO東日本に対して市管理分の負担金を支払ったほか、スマートインターチェンジ周辺への標識設置や接する市道路線の右折レーン設置工事等を行いました。

衣川総合支所建設事業 3億8,224万円

東日本大震災で被災した衣川総合支所の庁舎建替えを震災復興特別交付税を活用して実施しました。

(6) 市債の状況

「市債」とは、市が公共事業を行う際に借り入れる借金です。事業を行う場合には多額の経費がかかります。その経費を市の収入で全額支払うのではなく、借金をすることで、その年の財政負担を軽減することができます。また、長く利用する施設については、徐々に返済することで、将来その施設を利用する世代にも建設費用の負担をしてもらうという「世代間の負担の公平化」という役割もあります。しかし、利子を伴う借金であるということには変わりがありません。市債はなるべく借りない、借りたものはできるだけ早く返す、という努力をしなければ、将来の世代への負担は増すばかりです。借りる額を抑制し、また、借り入れる場合は、合併特例債や過疎債など、市にとって有利なものを選んでいきます。

借入額を抑制しているため、市債の残高は年々減少しています。

一般会計の29年度末市債残高の状況 (単位：万円、%)

項 目	金 額	構成比
総務（情報基盤の整備など）	115億3,186	15.6
民生（保育所の整備など）	6億2,084	0.8
衛生（水道施設の整備など）	60億5,185	8.2
農林水産（農道の整備など）	66億9,653	9.1
商工（温泉やスキー場の整備など）	9億3,679	1.3
土木（道路や公園の整備など）	100億9,338	13.7
公営住宅（市営住宅の整備）	3億6,040	0.5
消防（消防施設の整備など）	15億7,046	2.1
教育（小中学校の建設など）	117億 799	15.9
災害復旧（地震・台風などの被害）	4億6,203	0.6
臨時財政対策債	233億6,913	31.7
減税補てん債・その他財政対策債	4億1,135	0.5
合 計	738億1,261	100.0

特別会計・企業会計の29年度末市債残高の状況 (単位：万円)

会 計	金 額
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	2,400
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	2億6,678
簡易水道事業特別会計	3億7,848
下水道事業特別会計	232億4,917
農業集落排水事業特別会計	123億 418
浄化槽事業特別会計	12億7,109
バス事業特別会計	7,300
水道事業会計	153億 310
病院事業会計	14億 962
合 計	542億7,942

(7) 基金の状況

①積立基金

財政調整基金の残高は、前年度繰越分の法定積立額よりも取崩額が多かったため、減額となりました。

(単位：万円)

基金名	28年度末現在高	決算年度中増減高	29年度末現在高
財政調整基金	91億8,442	△6,439	91億2,003
減債基金	25億4,863	6,721	26億1,584
その他特定目的基金	67億4,988	△1億4,675	66億 313
合 計	184億8,293	△1億4,393	183億3,900

* 地方自治法第233条の2及び地方財政法第7条により、決算剰余金を生じたときは、2分の1をくだらない額を、翌々年度までに積立て、または地方債の繰上償還に充てることとされています。

②定額運用基金

定額の資金を運用するために設置された基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位：万円)

基金名	28年度末 現在高	決算年度中増減高		29年度末 現在高
		増	減	
土地開発基金	11億 446	0	0	11億 446
その他定額運用基金	90億7,987	84億7,555	85億 620	90億4,922
合 計	101億8,433	84億7,555	85億 620	101億5,368

(8) 債務負担の状況

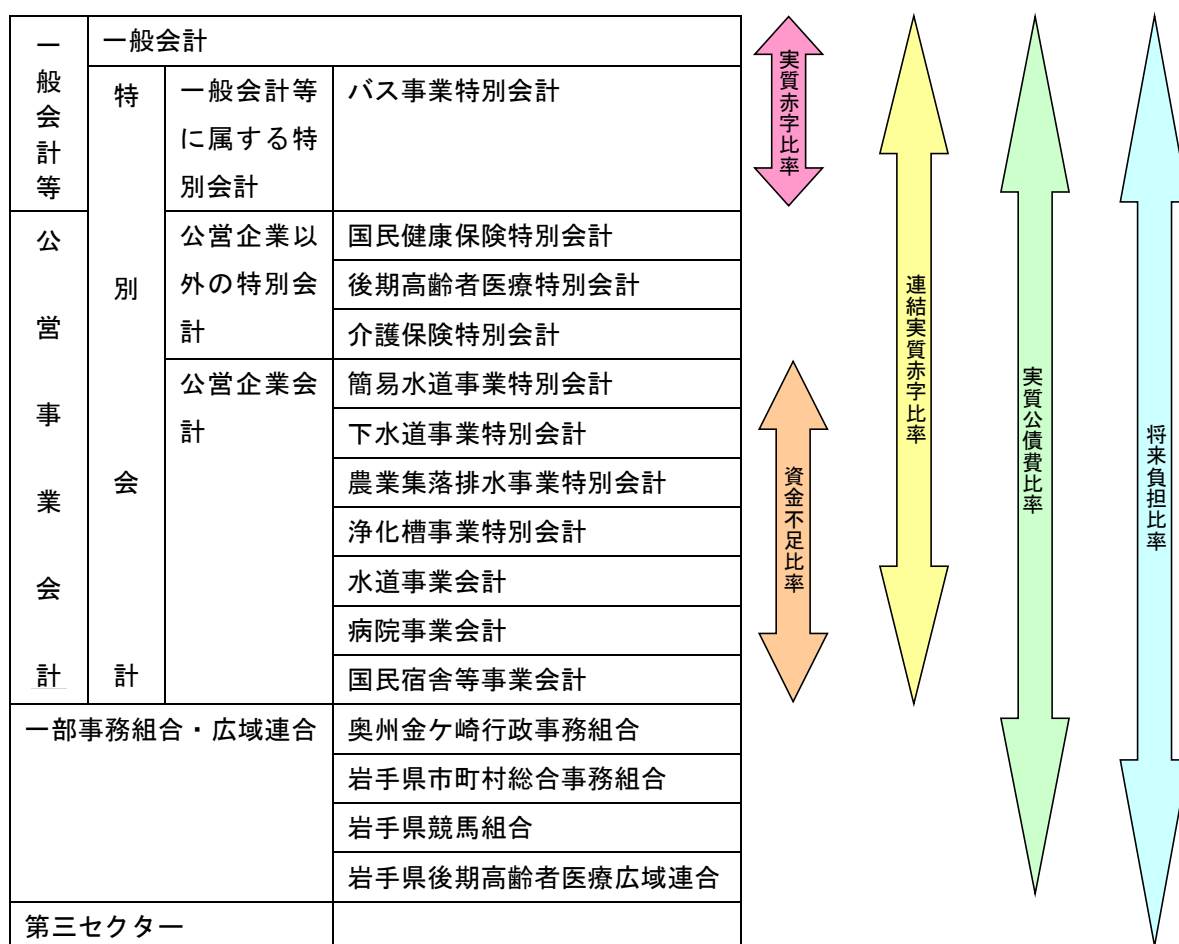
翌年度以降支出予定額について、「製造・工事の請負に係るもの」が大幅に減となっているのは、衣川総合支所庁舎の建替えが終了したためであり、「その他」が大幅に増となっているのは、新たな指定管理業務の追加とふれあいの丘公園や文化会館などの大規模な施設の指定管理業務の更新によるものです。

(単位：万円、%)

区 分	翌年度以降支出予定額		支出予定額の増減		
	29年度末	28年度末	増減額	増減率	
土地等物件の購入に係るもの	1,244	0	1,244	—	
製造・工事の請負に係るもの	3億 130	5億9,385	△2億9,255	△49.3	
債務保証・損失補償に係るもの	0	0	0	—	
利子補給等に係るもの	1億9,854	2億7,091	△7,237	△26.7	
その他	50億1,585	40億2,151	9億9,434	24.7	
合 計	55億2,813	48億8,627	6億4,186	13.1	
会 計 別	一般会計	54億6,964	47億6,354	7億 610	14.8
	介護保険特別会計	2,800	3,500	△700	△20.0
	簡易水道事業特別会計	1,733	2,305	△572	△24.8
	下水道事業特別会計	1,009	3,309	△2,300	△69.5
	農業集落排水事業特別会計	305	3,149	△2,844	△90.3
	浄化槽事業特別会計	2	10	△8	△75.0

(9) 市財政の健全度

地方公共団体の財政破綻などを受けて、19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。これは、財政の健全化に関する比率を算定及び公表し、早期に自主的又は国の関与により財政の健全化を進めるための制度です。これにより、市財政の健全度を表す「健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）」と公営企業の健全度を表す「資金不足比率」を算定し、公表することが義務付けられました。これら5つの比率が対象としている会計の範囲は、次のとおりです。



上の図から、市の一般会計だけでなく、市が関係するすべての会計が対象となっていることが分かります。これらの比率が高いほど、財政が健全ではないことを表しています。

解説

奥州金ヶ崎行政事務組合…消防、水道用水の供給、廃棄物処理、介護保険の要介護認定などを共同処理しています。
 岩手県市町村総合事務組合…県内市町村の職員の退職手当の支給事務、消防団員の損害補償事務などを共同処理しています。
 岩手県後期高齢者医療広域連合…県内市町村の後期高齢者医療の保険料の賦課や医療給付などを共同処理しています。

29年度決算の奥州市の比率は、次の表のとおりです。数字の上では基準を超えていないため、健全な状態にあると言えます。

(単位：%)

項目	健全化判断比率				資金不足比率
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
奥州市	—	—	16.2	114.4	—
早期健全化基準	11.61	16.61	25.0	350.0	
財政再生基準	20.00	30.00	35.0		
経営健全化基準					20.00

* 赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」で表示しています。

* 資金不足も生じていないため、資金不足比率も「—」で表示しています。

次の表は、29年度の県内市町村の状況です。

<実質公債費比率>

1	奥州市	16.2%	12	二戸市	11.4%	24	岩泉町	8.7%
2	北上市	15.5%	13	普代村	11.2%	25	山田町	8.4%
3	金ヶ崎町	15.4%	14	洋野町	11.0%	26	田野畑村	8.2%
4	紫波町	14.5%	15	大船渡市	10.8%	27	雫石町、一戸町	7.7%
5	陸前高田市	14.2%	16	宮古市	10.7%	29	滝沢市	7.2%
6	久慈市	13.9%	17	岩手町	10.6%	30	野田村	6.9%
7	矢巾町	13.6%	18	花巻市、大槌町	9.8%	31	住田町	6.1%
8	遠野市	13.3%	20	盛岡市	9.5%	32	葛巻町	5.4%
9	釜石市	12.8%	21	平泉町	9.1%	33	九戸村	4.5%
10	八幡平市	12.7%	22	西和賀町	9.0%			
11	一関市	11.6%	23	軽米町	8.9%			

<将来負担比率>

1	紫波町	127.2%	10	西和賀町	73.1%	19	洋野町	27.0%
2	矢巾町	126.1%	11	滝沢市	66.8%	20	宮古市	26.5%
3	久慈市	120.1%	12	盛岡市	64.2%	21	金ヶ崎町	22.9%
4	奥州市	114.4%	13	平泉町	57.0%	22	岩泉町	20.0%
5	花巻市	95.8%	14	北上市	53.5%	23	山田町	19.8%
6	大船渡市	95.0%	15	雫石町	47.6%	24	釜石市	9.0%
7	軽米町	87.0%	16	一戸町	46.6%	25	八幡平市	8.6%
8	一関市	86.6%	17	岩手町	43.6%			
9	遠野市	76.3%	18	二戸市	42.5%			

陸前高田市、葛巻町、住田町、大槌町、田野畑村、普代村、野田村及び九戸村は、将来負担比率が算定されないため、表からは除いています。

この表のとおり、健全な状態にあるとはいふものの、県内では依然として比率の高さで上位に位置しています。現在においても公債費負担が重く（実質公債費比率が高く）、また、将来の公債費等の負担も重い（将来負担比率が高い）ということには変わりはなく、公債費の縮減などに一層努めていかなければなりません。

解 説

実 質 赤 字 比 率…一般会計の実質収支の赤字額（＝実質赤字額）が、標準的な収入（市税などの使い道の定められていない一般財源）に占める割合です。

連結実質赤字比率…全会計の赤字・黒字を合算した結果、赤字があった場合に、その額が標準的な収入に占める割合です。

実 質 公 債 費 比 率…標準的な収入（一般財源）のうち、公債費に充てたものの占める割合です。この場合の公債費とは、一般会計での借金だけでなく、公営企業の借金の返済のために一般会計が負担した繰出金なども含まれます。

将 来 負 担 比 率…一般会計等が将来負担すべき債務が、標準的な収入（一般財源）に対して、どれくらいあるかを示すものです。この場合の債務とは、一般会計での借金（市債残高）だけでなく、公営企業の借金の返済のために一般会計が将来負担することになる経費（繰出金）や、職員が将来退職する際に支払うことになる退職手当なども含まれます。

資 金 不 足 比 率…公営企業ごとに、資金不足額が料金収入に対してどれくらいあるかを示すものです。

早 期 健 全 化 基 準…基準の比率以上になると、「財政健全化計画」を策定し、実施状況を議会に報告し、広く公表します。自主的に改善努力をしなければなりません。財政運営に対してイエローカードを出されたような状態です。

財 政 再 生 基 準…基準の比率以上になると、市債の借入れについて国から制限を受けるなど、財政再建に国の関与を受けます。財政運営に対して「レッドカード」を出されたような状態です。

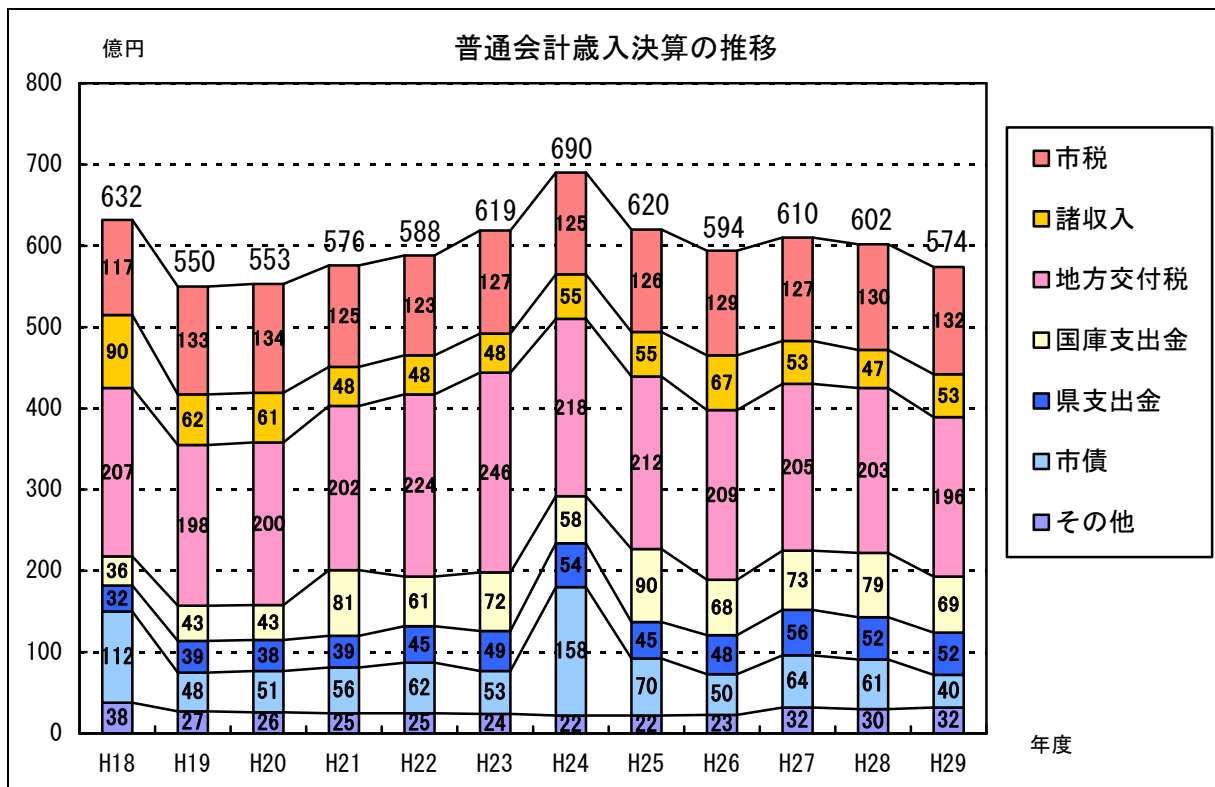
経 営 健 全 化 基 準…基準の比率以上になると、「経営健全化計画」を策定し、実施状況を議会に報告し、広く公表します。

2 普通会計決算の推移

ここからは、奥州市誕生後（18年度から29年度まで）の普通会計の決算の推移について説明します。

(1) 普通会計歳入決算の推移

普通会計の歳入決算の推移は次のとおりです。24年度は「第三セクター等改革推進債」86億6,000万円を借り入れした影響から、奥州市の最大規模の決算額となりました。29年度は普通建設事業の減による国庫支出金や市債の減等により大幅減となりました。

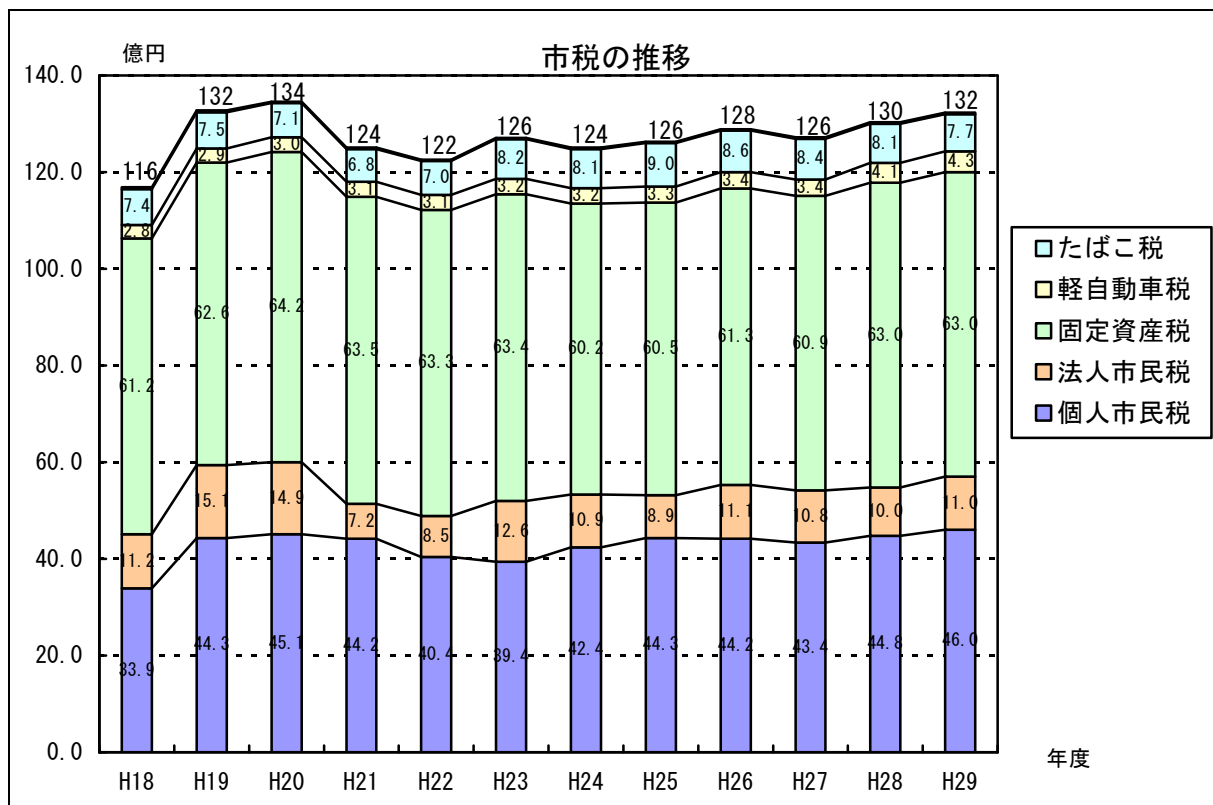


解説

第三セクター等改革推進債…第三セクター等（地方公共団体が出資、損失補償・債務保証など財政的援助を行っている法人）を整理・再生するために必要となる経費を借り入れするもの。21年度から25年度までの間の特例措置として導入されました。市ではこの市債を借り入れし、それをもとに金融機関からの土地開発公社の借入金を土地開発公社に代わって弁済しました。

歳入の主なものについて、個別に推移をみていきます。

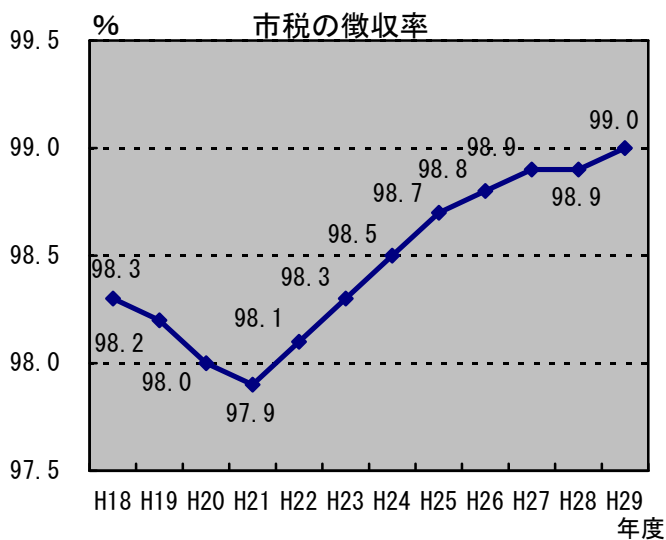
①市税の推移



* 入湯税は毎年度0.3~0.4億円のため、省略しました。

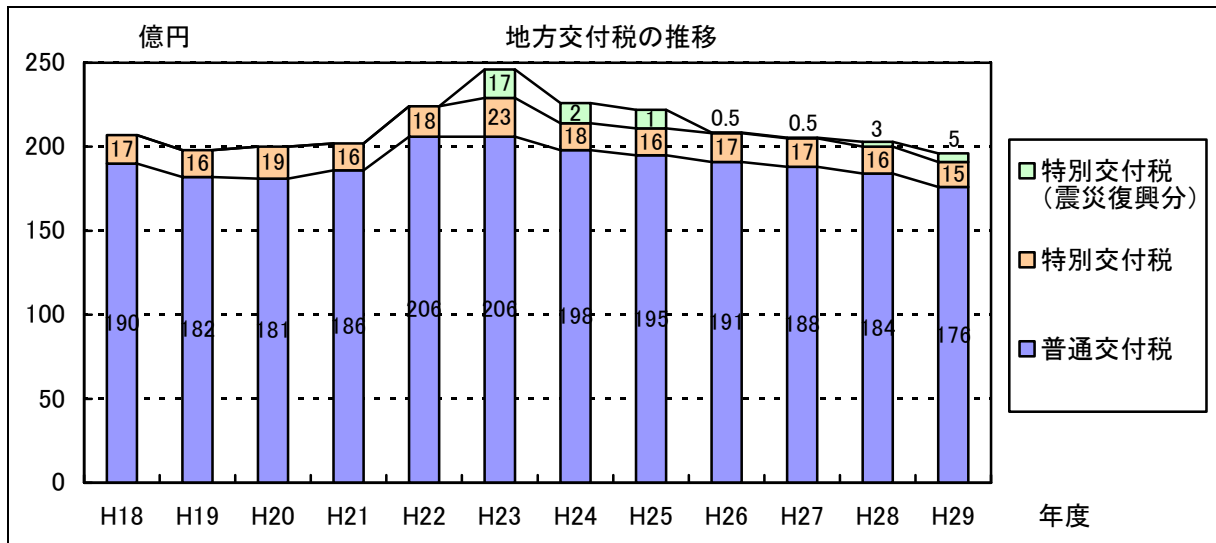
市民税は、所得増により個人・法人ともに増加しました。

固定資産税は、依然として地価の下落が続いていることや企業の設備投資などによる償却資産が前年度より減少したものの、新增築家屋の増加により、全体としては微減となりました。



現年課税分の徴収率の推移は左のとおりです。市税徴収員の配置や夜間の納付相談の実施等で取組みを強化しており、徴収率は18年度以降では最高となっています。

②地方交付税の推移



普通交付税は180億円台で推移してきましたが、22年度と23年度には200億円を超えました。これは、民主党政権となってから、地方の自由度を高めるためとして増額されたものです。そもそも奥州市は、市町村合併の支援措置として、本来交付される額よりも毎年25～30億円程度多い額が交付されています。市町村合併が行われた場合、本来はさまざまな経費の節約が可能となり交付税額が減少するはずですが、合併後すぐに節減できる経費ばかりではないため、合併後10年間は、旧市町村が存在するものとみなして計算した額の合算額を下回らないように配慮されていました。10年経過後も新たな支援策（合併時点では想定されなかった財政需要を算定に反映するもの）によって段階的に縮小していく形になったことで減額幅は緩和されたものの、15年経過後の33年度からは合併による支援措置はなくなるため、歳入減の見通しに合わせて歳出も減少させていかなければなりません。

また、東日本大震災に係る「震災復興特別交付税」が創設され、23年度には17億円が交付されました。復旧・復興事業が落ち着いてきたため交付額は減少していましたが、28年度と29年度は被災した衣川総合支所の庁舎建替えを実施したことなどにより増額となりました。

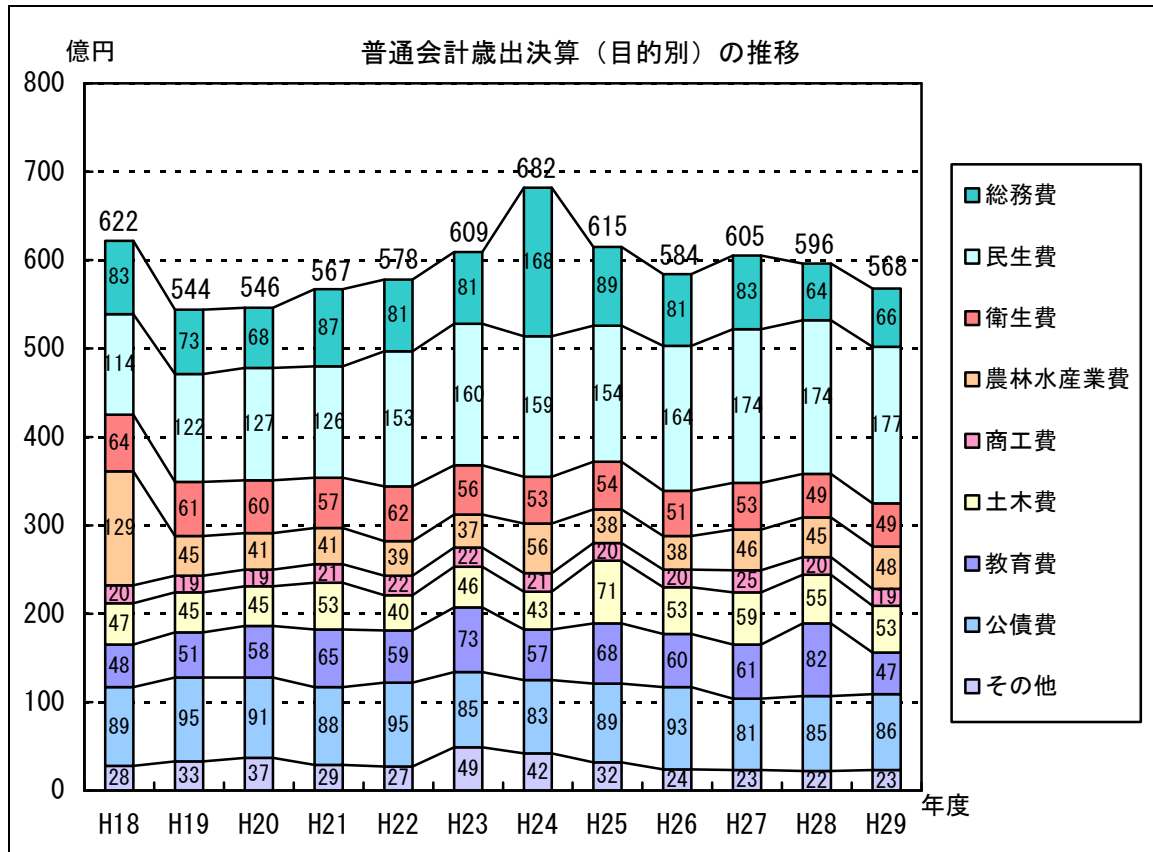
解説

普通交付税…全国どこに住んでいる人にも、標準的な行政サービスを提供できるように、税収では不足する財源を補うために交付されるものです。大まかに言うと、奥州市が標準的に徴収できる税収に対して、標準的な行政サービスを提供する場合の経費の方が多い場合、その税収の不足分が交付されます。

特別交付税…普通交付税ではカバーできない特別の財政需要（それぞれの市町村特有のもの。除雪経費、台風や地震等の災害に対する経費など）に対し交付されるものです。

(2) 普通会計歳出決算（目的別）の推移

普通会計の歳出決算（目的別）の推移は次のとおりです。



* その他は議会費、労働費、消防費、災害復旧費、諸支出金です。

歳出の主なものについて、個別に推移をみていきます。

① 総務費

総務費は、21年度に総額20億円もの定額給付金を給付したため、大幅に増加しました。

市の貯金である財政調整基金への積立は、19年度から21年度にかけては毎年3～4億円でしたが、22年度に16億円、23年度には19億円、24年度には13億円、25年度には8億円、26年度と27年度には13億円と、大幅に積み増しすることができました。

24年度は、土地開発公社の債務整理のため、土地開発公社に代わって金融機関からの借入金を市が弁済しました。この経費が86億6,000万円だったため、総務費が一時的に増加しました。

28年度は、財政調整基金や減債基金への積立金が減少したこと等により減少しました。

29年度は、衣川総合支所の庁舎建替えを実施したこと等により、前年度よりも増加しました。

② 民生費

民生費は年々増加傾向にあり、29年度は国の施策である年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業が終了したことによる減があったものの、子ども・子育て支援事業や介護施設等整備事業の増などにより、全体では前年度よりも増加しました。

③農林水産業費

農林水産業費は、18年度が特に多くなっています。これは、岩手県競馬組合の経営改善のため、競馬組合の債務の全額を岩手県、盛岡市、奥州市が融資し、債務を解消することとなり、その融資のために「岩手競馬経営改善推進資金貸付基金」を設置し、奥州市の割り当て分である82億5,000万円の積み立てをしたためです。

また、24年度は農業の生産基盤を強化するために国が行う、ほ場整備事業（いさわ南部地区）に対して16億円の負担金を支払ったため、一時的に増加しました。27年度は多面的機能支払対策交付金が大幅に増加し、29年度は産地パワーアップ事業の実施により増加しました。

④土木費

25年度においては国の緊急経済対策を受けて、社会資本整備総合交付金20億円による道路舗装改修事業を行ったため大幅に増加しましたが、26年度は平年並みの規模となりました。27年度は事業が集中したため一時的に増加しましたが、28年度以降はそれらの事業が終了したこと等により、やや減少傾向となっています。

⑤教育費

23年度は真城小学校、岩谷堂小学校、衣川中学校などの整備を並行して行ったため、大幅増となりました。24年度に一旦減少しましたが、25年度には前沢統合小学校の建設や胆沢区統合中学校建設のための用地取得、老朽化が著しい水沢南中学校の大規模改修などにより再び増加しました。26年度は前沢統合小学校の完成により減となった一方で、奥州市文化会館の設備改修等もあり全体として引き続き増加傾向のまま推移し、28年度は胆沢区統合中学校の建設や第71回国民体育大会運営事業の影響により、教育費としては過去最大規模となりました。29年度はこれらの事業が完了したため、大幅減となりました。

⑥その他

23年度は東日本大震災の影響により災害復旧費が大幅増となりましたが、その後は災害復旧事業の進展や21年度から実施されていた国の緊急雇用創出事業が27年度で終了したことによる労働費の減などによって減少傾向となっていました。29年度は消防費と災害復旧費の増により、前年度よりもやや増加しました。

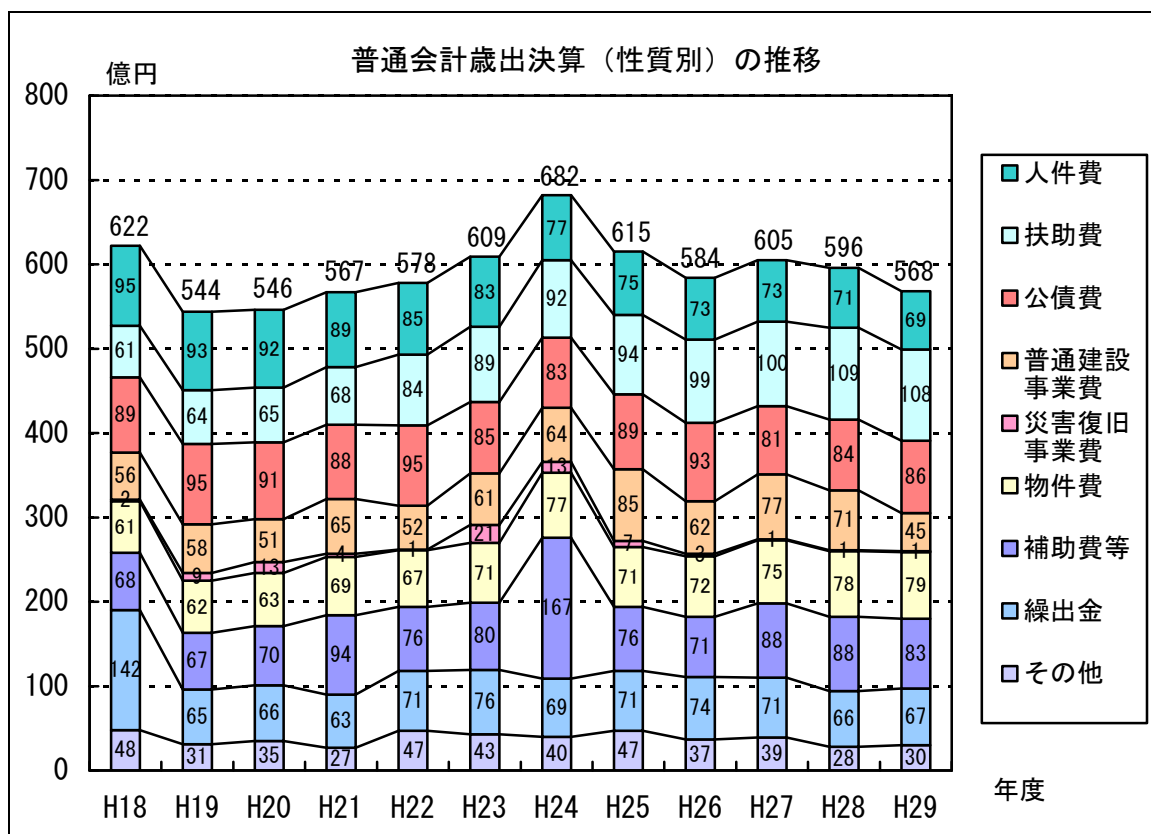
※普通会計は全国共通の統一基準で区分した会計であり、一般会計と特別会計間の重複部分の控除等をしたうえで決算額を確定しています。このため、一般会計決算額と一致するものではありません。

解説

財政調整基金…収入は年度によって増減するため、財源に余裕があるときに積立てをし、不足するときは取崩しをするもので、市の貯金のことです。

(3) 普通会計歳出決算（性質別）の推移

普通会計の歳出決算（性質別）の推移は次のとおりです。



* その他は維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金です。

歳出の主なものについて、個別に推移をみていきます。

①人件費

人件費は着実に減少しています。合併後、一般職の職員は退職者の5～3分の1の採用をしており、職員数が減少しているためです。18年度と比較すると29年度は26億円弱の減となっています。

②扶助費

扶助費は年々増加しています。障がいのある方の日常生活を支える介護給付などの福祉サービス給付（自立支援給付費）は18年度以降1～2億円ずつ増え続けています。また、保育・教育施設を利用する保護者に対する施設型給付費も増加傾向にあります。

29年度は上記の2つの給付費が引き続き増加したものの、国の施策である年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業が終了したこと等により、前年度よりもやや減少しました。

③公債費

公債費は借入れする額を抑制しているため、年2回の定期償還の額は減少しています。25年度は、東日本大震災の被災地の復旧・復興を支援する目的で、過去に借入れた一部の市債について、繰上償還をする際の補償金が免除されるという特別措置があったため、

繰上償還を行いました。その他にも任意に繰上償還を行った結果、一時的に増となりました。

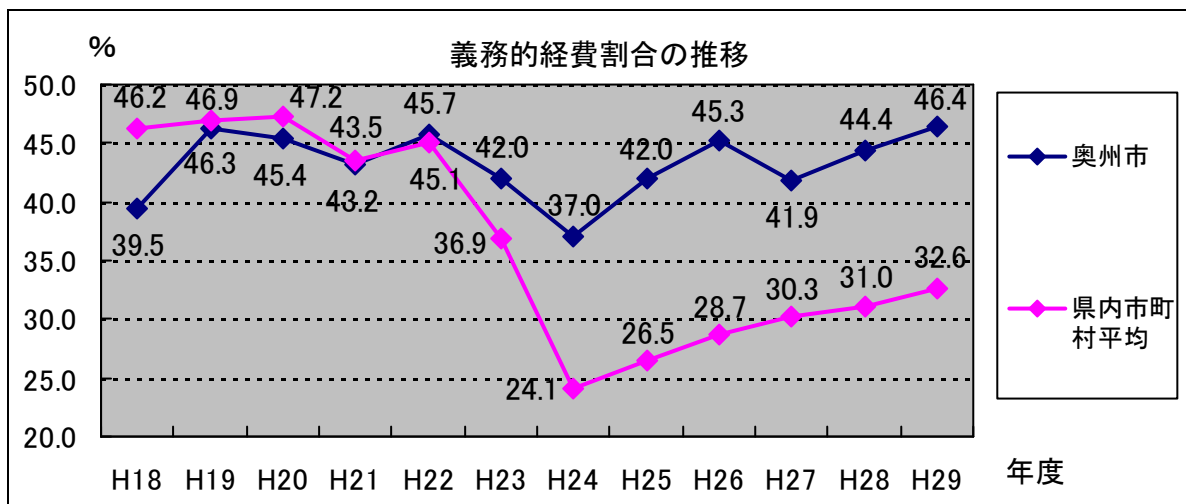
26年度は第三セクター等改革推進債について10億円の繰上償還を行ったため例年より増加しました。28年度と29年度は定期償還のみ行いましたが、借入方法を見直し、利息の支払いを抑えるために元金の据置期間を設けないこととしたことにより増加しました。

①人件費②扶助費③公債費の3つの経費は、支出が義務付けられている「義務的経費」と呼ばれます。この経費はほぼ毎年、支出総額の40%以上を占めています。これは、毎年度の予算のうち、40%以上は自由に使えない状態になっていることを表しています。

奥州市と県内市町村の義務的経費の割合の推移は次のとおりです。23年度は災害復旧費が増加したため、奥州市も含め県内では義務的経費の割合は下がっています。

24年度は、奥州市も含め県内ではさらに割合が下がっています。奥州市は、土地開発公社の債務を整理したことにより歳出総額が大幅に増え、県内市町村については、特に沿岸市町村において、東日本大震災復興交付金を基金に積み立てたことにより積立金が大幅に増え、相対的に義務的経費の割合が下がったものです。

人件費を抑制しても扶助費は増加傾向にあり、28年度と29年度は借入方法の変更によって公債費が増加したため、前年度よりも比率が上がりました。



④物件費

物件費では、21年度から27年度にかけて、国の経済対策・失業対策である「緊急雇用創出事業」などを実施したため、市が離職者を直接雇用する場合の賃金と、団体などに委託して雇用の機会を創出する場合の委託料が、事業の実施量に応じて増減しています。

⑤補助費等

土地開発公社の債務整理のための経費86億6,000万円と東京電力原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響で利用自粛となった牧草や稲わらの処理経費2億円があったため、24年度は最大規模となりました。21年度が多いのは、国の経済対策として定額給付金20億円を交付したためです。29年度は産地パワーアップ事業による補助金の増等があったものの、いわて国体実行委員会への負担金の減が大きく、前年度よりも減少しました。

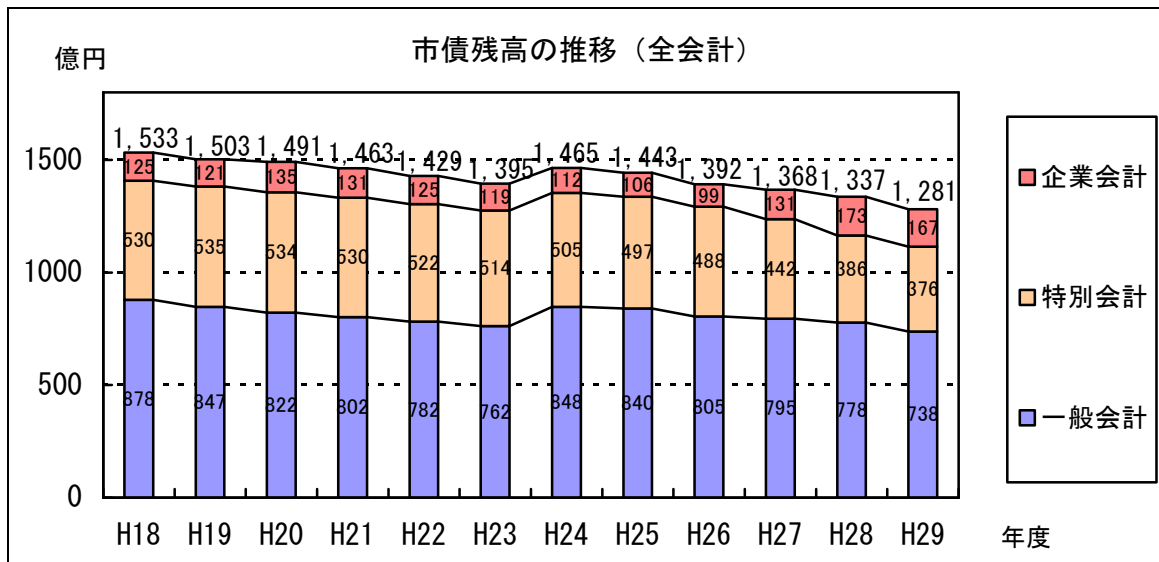
3 市債残高の推移

ここでは、市債残高の推移について説明します。

(1) 市債残高の推移

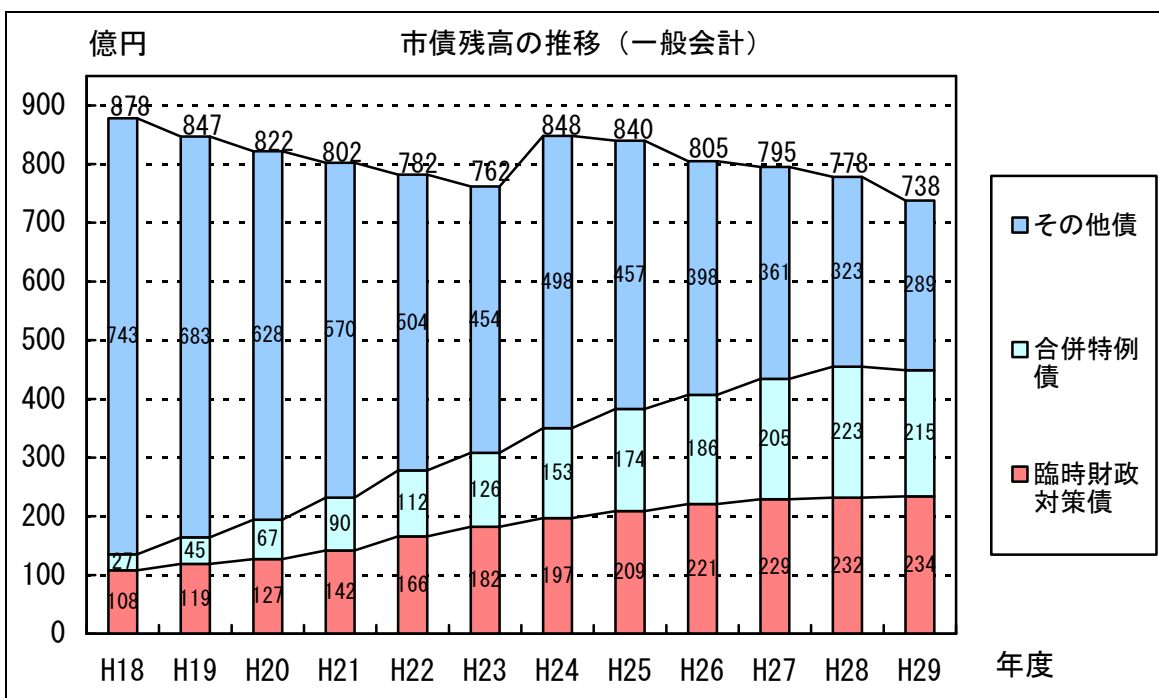
① 全会計

24年度に一般会計で第三セクター等改革推進債86億6,000万円を借入し、その影響で24年度の残高が増加しましたが、それを除けば減少傾向にあります。



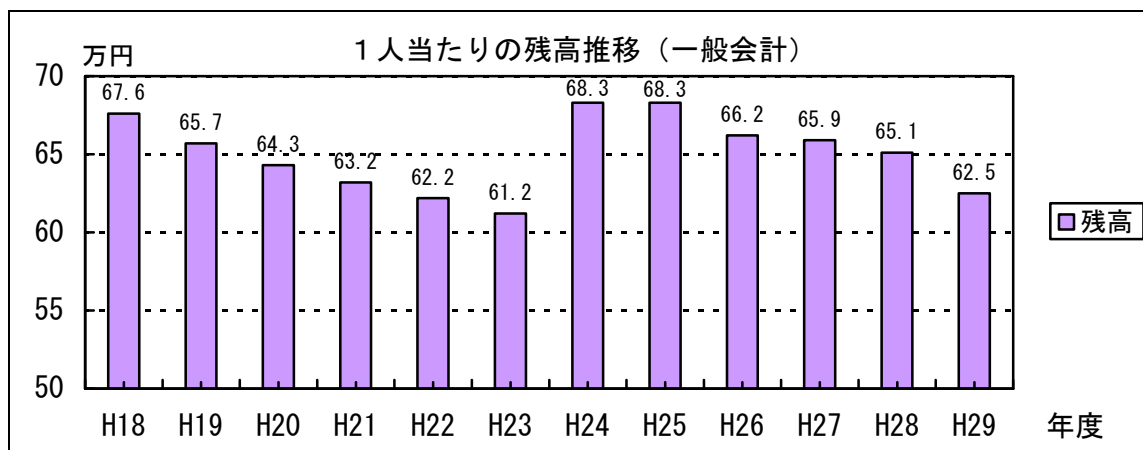
② 一般会計

一般会計の残高を詳しく見ると、臨時財政対策債（返済額が普通交付税の算定対象となるため、実質負担なし）が増加しています。合併後は、地方交付税上の財政措置が有利な合併特例債を活用して、道路整備や学校建設などの事業を行っているため、全体に占める合併特例債の割合が高くなってきています。



③ 1人当たり残高推移（一般会計）

一般会計の市債残高は、29年度末を18年度末と比較すると約140億円減少していますが、市民1人当たりには換算すると、人口も年々減少しているため、5.1万円ほどの減額に留まりました。前年度との比較では、据置期間なしでの借入れによる元金償還が進んだことから、市債残高は40億円強の減、1人当たりの残高も2.6万円の大減となりました。

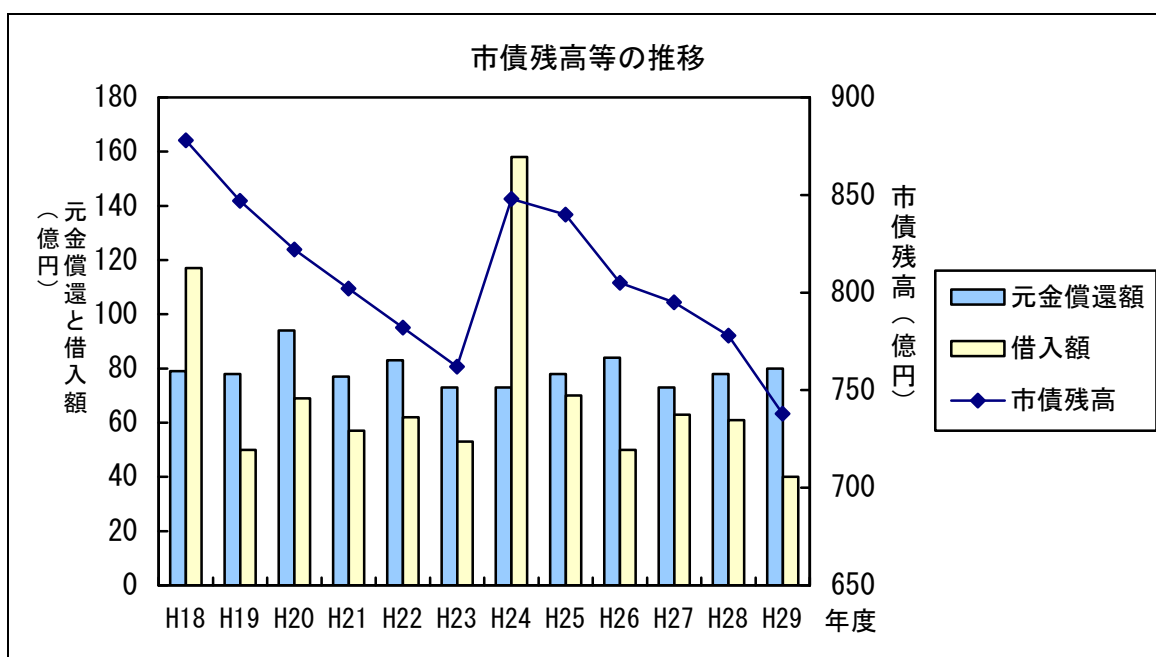


* 人口は、各年度の年度末の住民基本台帳人口によります。

(2) プライマリーバランスの推移（一般会計）

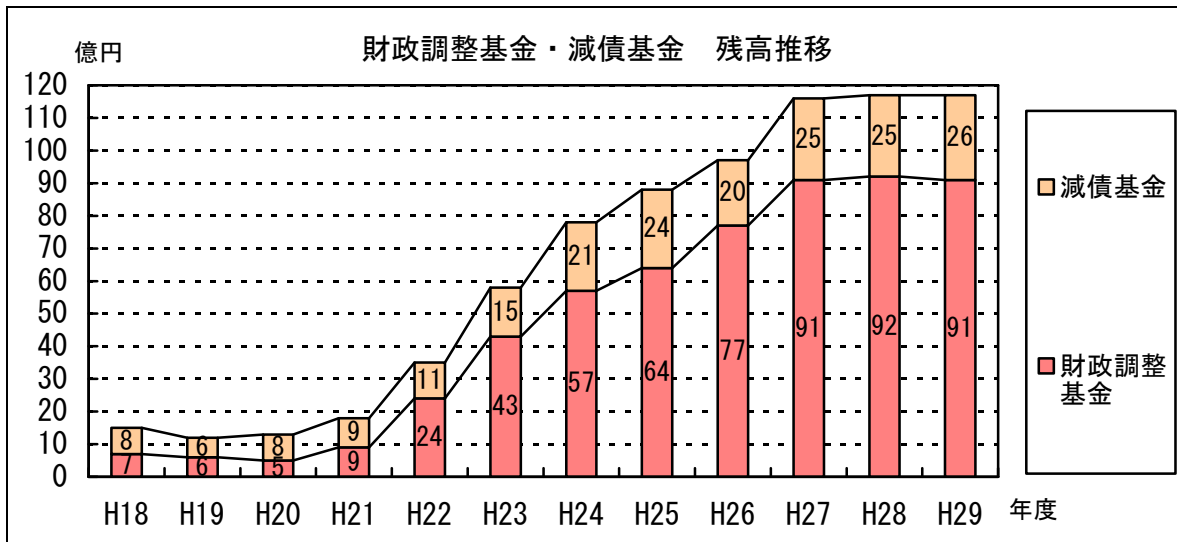
プライマリーバランスとは、市債発行額を除いた歳入決算額から元金償還額を除いた歳出決算額を差し引いたものです。その年の支出を、借金以外の収入でやりくりできているかを示す指標です。市では、18年度に岩手競馬経営改善推進事業債を借入したため市債発行額が一時的に増額し、プライマリーバランスは赤字となりましたが、19年度以降は黒字を保っていました。

しかしながら、24年度は第三セクター等改革推進債と国のほ場整備に係る市の負担金を支払うための合併特例債を借入したため、再び赤字となりました。25年度以降は再び黒字に戻っています。

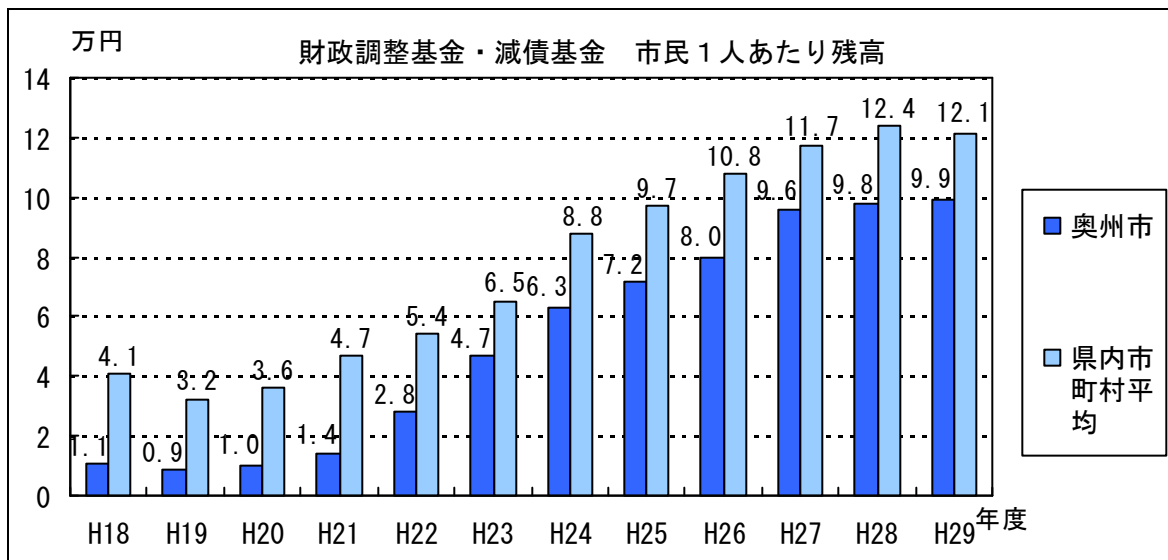


4 基金残高の推移

基金とは、市の貯金に当たります。財政調整基金、減債基金、その他の特定目的のための基金がありますが、調整財源として活用できる基金は財政調整基金と減債基金です。この2つの基金の残高の推移は次のとおりです。22年度以降は、将来予測される財源不足に備え、財政調整基金、減債基金ともに積み増してきました。地方交付税の合併算定替の段階的廃止が始まった28年度から取崩しが始まり、29年度は財政調整基金が法定の積立てがあったものの、取崩額が積立額を上回り微減となりました。



市民1人あたりの残高を県内市町村の平均と比較すると、次のとおりです。奥州市はかなり少ない額でしたが、22年度以降は県の平均値に近づきつつあります。29年度で見ると、貯金にあたる基金残高が市民1人当たり9.9万円です。これに対して、借金にあたる市債残高は市民1人あたり62.5万円となっています。(市債残高は19ページを参照してください。)



解説

減債基金…将来の市債の償還の財源とするための基金

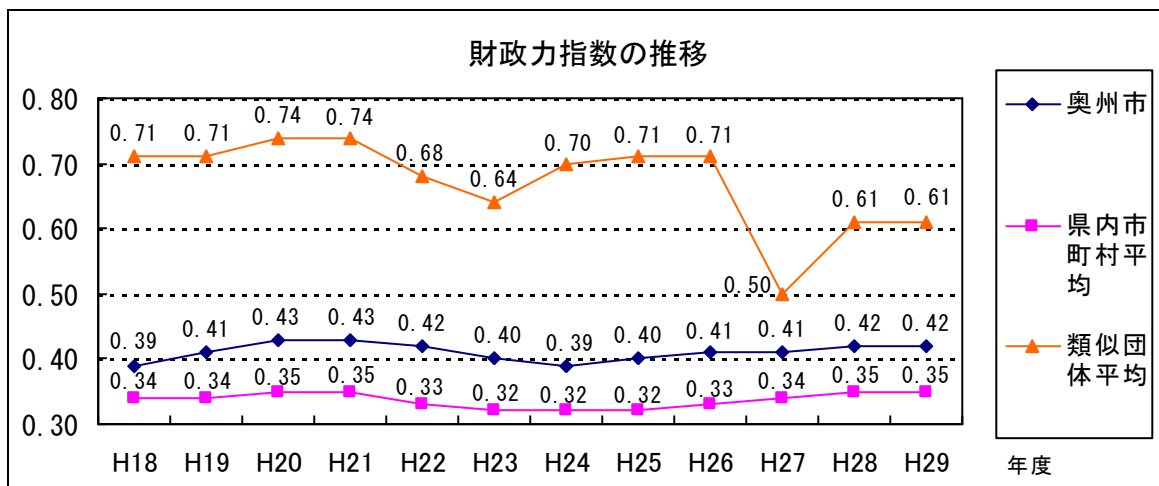
特定目的基金…地域振興等のソフト事業の財源にするための「地域振興基金」など特定の目的に使うために設置した基金

5 主な財政指標の推移

18年度から29年度までの主な財政指標の推移は次のとおりです。県内市町村平均及び類似団体平均と比較しています。他市町村の決算値が未発表のため、29年度決算値は奥州市のみの数値となります。

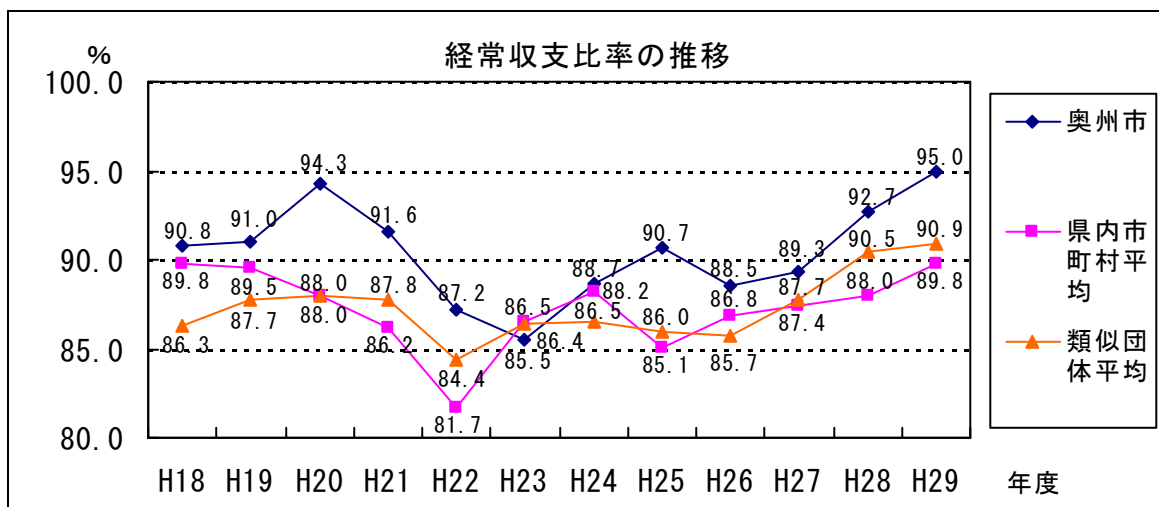
(1) 財政力指数

財政力指数とは、都道府県や市町村の財政力の強弱を表す指数で、1に近いあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるといえます。奥州市は横ばいで推移し、県内平均よりはやや高め、類似団体平均よりは低めで推移しています。



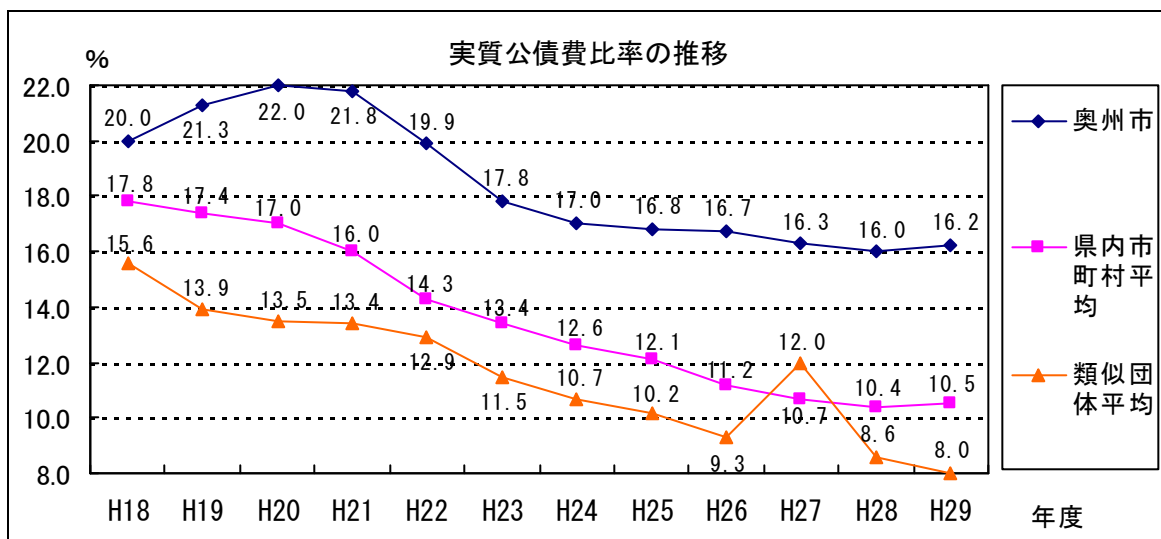
(2) 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年継続的に収入されるお金に対して、人件費、扶助費、公債費、施設の維持管理費など、節減することが困難な経常的な経費が占める割合です。この比率が高いほど、新しいサービスを行う余裕がないことを示しています。29年度は一般財源である普通交付税が減少し、公債費や物件費などが増額となったため、前年度に引き続き比率が上昇しました。



(3) 実質公債費比率

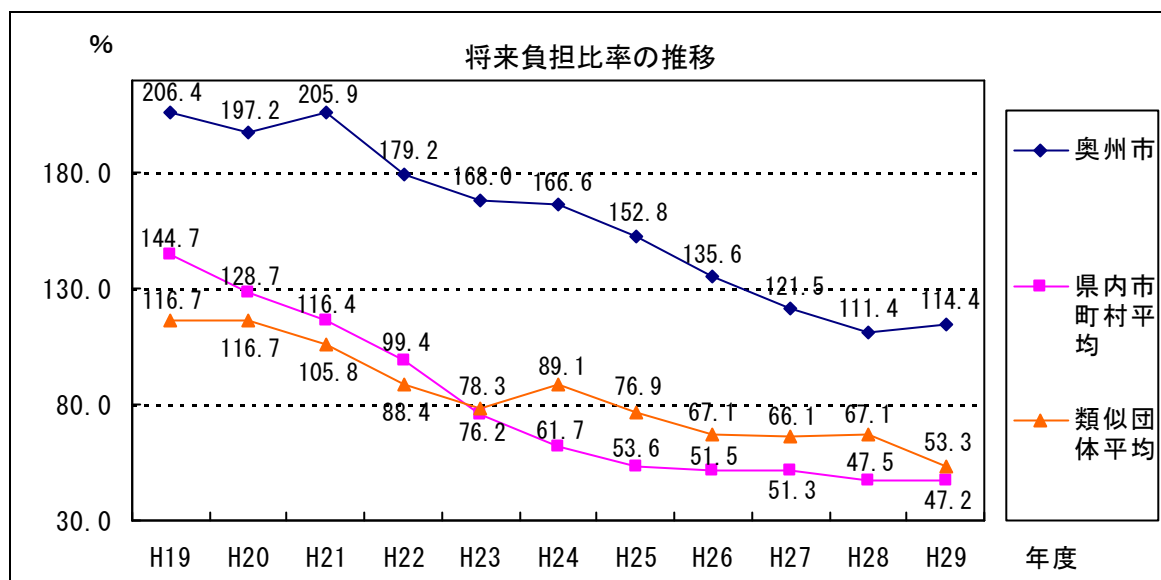
実質公債費比率は、23年度から18%を下回っています。18%以上になると、市債を借り入れる場合に県知事の許可を受けなければならず、18%という比率は健全財政の目安となるものです。比率は16%台で推移しており、今後も引き続き公債費を抑制していきます。



* 19、20、27年度は、数値の修正をしたため、総務省で公表している数値とは一致しません。

(4) 将来負担比率

プライマリーバランスの黒字を堅持して市債残高を着実に減らしたものの、水道の高料金対策に係る公営企業繰出金が増加したことなどにより、前年度よりも比率が上昇しました。



* 将来負担比率の公表は19年度からとなっています。

* 27年度は、数値の修正をしたため、総務省で公表している数値とは一致しません。

解説

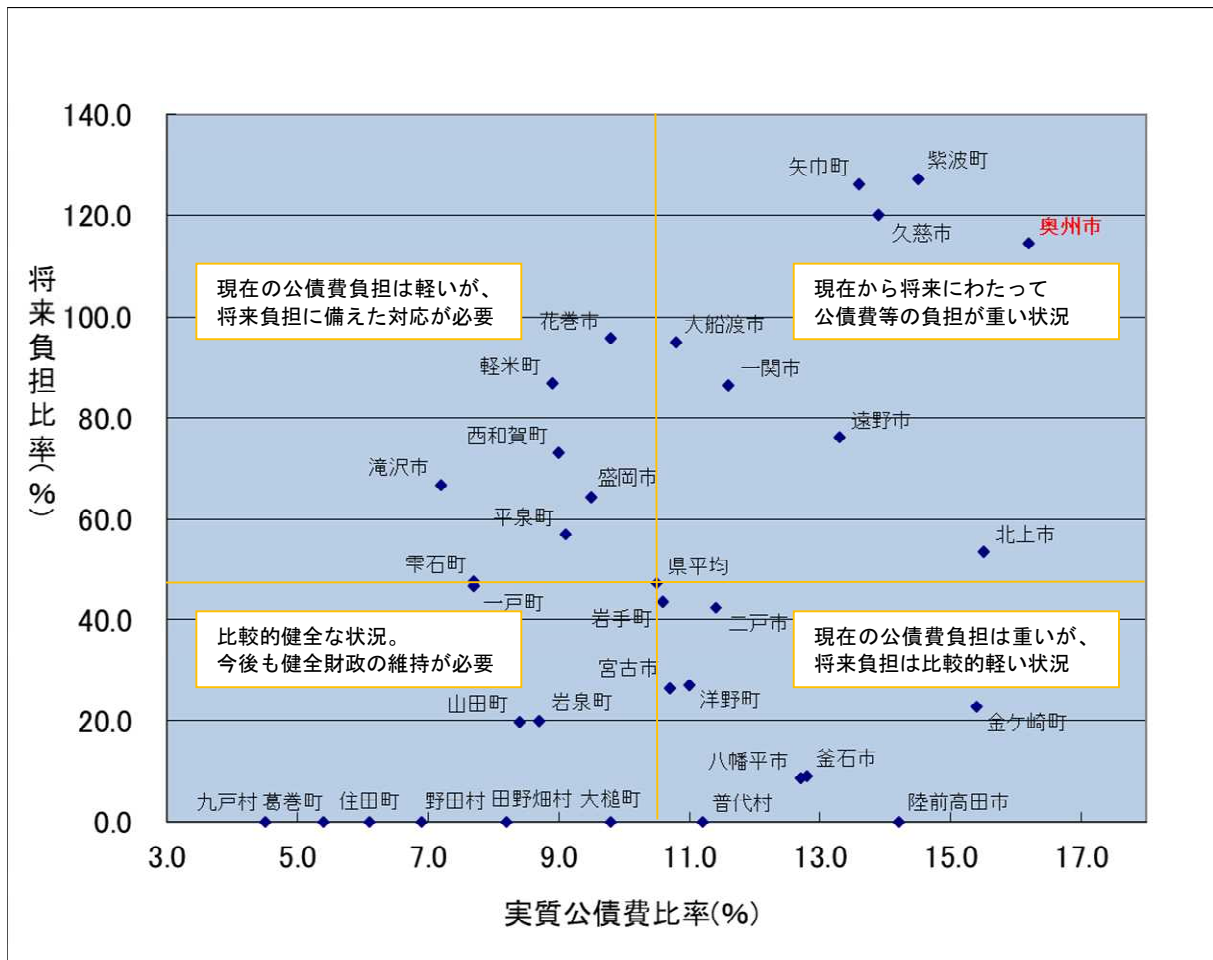
類似団体…人口と産業構造により全国の市町村を分類し、同じ分類となった市町村のこと。奥州市の類似団体は、一関市、宮城県大崎市、山形県鶴岡市、山形県酒田市ほか16市で、奥州市を含めて全部で21市です。

※28年度決算から新たな類似団体区分となっています。

(5) 実質公債費比率・将来負担比率クロス表

公債費やそのほかの債務の負担の度合いを示す2つの指標について、29年度決算での県内各市町村の状況をクロス表で表します。

奥州市は、県内市町村の中で実質公債費比率は最も高く、将来負担比率は高い方から4番目という状況です。(29年度の県内市町村の状況については、10ページを参照してください)。奥州市としては、比率を徐々に下げてきているものの、クロス表で見ると、現在も将来も公債費などの負担が最も重い場所に位置していることが分かります。



奥州市財政白書

平成31年2月発行
奥州市財務部財政課

〒023-8501 奥州市水沢大手町一丁目1番地
TEL 0197-24-2111 (内線1311・1323・1324)
FAX 0197-23-5240